

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		協働のまちづくり担い手育成事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	平成24年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別	任意の事務
	基本事業	市民活動の活性化		市民協働	実行委員会
予算科目コード		01-020702-13 単独	根拠法令・条例等	もりや市民大学設置要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成21年度に市民の生涯学習実践の場として提案された「守谷総合人生大学」について、事業目的を市の課題である「協働の担い手育成」に変更し、平成24年10月に運営委員会形式により実施する。	もりや市民大学を開講し、市やまちづくりの諸分野について体系的に学ぶ講座を市民に提供する。総合コースは担い手となるための基礎知識を広範囲に学習する。専門コースは、分野別に特化したまちづくり活動について実践手法を学習する。オープンコースについては、総合コース・専門コースに準じた内容を短時間で学習する。また、公開講座として集客力のある講師による講演を開催し、事業の周知を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
協働のまちづくり推進のために、地域のことは地域で解決しようという意識を持つ方を増やすことが必要である。市民に対して、様々な分野のまちづくり活動に必要な知識や技能を学ぶ場を提供し、協働のまちづくりの担い手となってもらう。これにより、市民や地域、団体、事業者と行政がお互いに良きパートナーとしてまちづくりを行う「協働のまちづくり」を推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の自主的な参加により、市民活動が活発に行われるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
全てのコースで開講条件（申込者が定員の7割以上）を満たしているが、受講者内訳は、高齢世代と繰り返し入学する受講者が多く、偏りが見られる。 新規及び若い世代の受講者を増やし、地域のリーダーとなりえる即戦力となる人材の確保が必要である。	11月 前期コース内容の総括・参加者アンケート分析 12月 次年度コース設計協議（テーマ・講師選定） 1月 告知、宣伝方法の検討 SNSでの発信時期、発信内容の検討、作成 2月 講師依頼、講義内容調整 3月 募集パンフレット作成配付、SNSでの情報発信実施
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
若い世代の現状を把握し、市のニーズを踏まえたコース設計を行い、具体的な活動につながる講座を計画する。 また、若い世代が参加しやすい環境を整え、SNS等を活用した事業周知の拡大を実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	講義開催回数等の事業規模は前年同様とする。今後の事業運営については、市民が主体となった運営を目指していくが、運営委員はボランティアのためコスト削減にはつながらない。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
講座で学んだ知識やコミュニティを生かして活動する「協働のまちづくりの担い手」の育成を継続する	新規及び若い世代の受講者を増やし、地域のリーダーとなり得る人材の育成のため、市民ニーズを反映した講義設計と、若い世代が参加しやすい環境の整備として、講義を休日に開催した。 また、SNSを活用した事業周知を実施し、新規受講生の拡大に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
もりや市民大学修了者数（人）	151.00	128.00	101.00	120.00	130.00
修了時アンケートにおいて、今後地域活動等に参加したいと答えた人の割合（％）	82.00	87.00	65.00	88.00	89.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	各コースとも、応募者が定員数の7割という開講条件を満たしているが、受講者数と地域活動等への参加意欲の割合は減少がみられるため、成果が停滞している。今後は、受講生を増やし、市民ニーズに応じた事業展開が図れるよう運営委員会で検討し、成果の向上を目指す。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	事業内容及び運営体制の見直しを行うとともに、効率的な事業展開を目指し、協働のまちづくり担い手の育成を継続させる。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	2,482	2,529	2,424	2,674	2,674
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	2,529	2,424	84	84
	一般財源	2,482	0	0	2,590	2,590
正職員人工数（時間数）		1,650.00	1,433.00	1,439.00	0.00	0.00
正職員人件費		6,765	5,875	6,008	0	0
トータルコスト		9,247	8,404	8,432	2,674	2,674

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		協働のまちづくり基金		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	平成25年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別	任意的事務
	基本事業	市民活動の活性化		市民協働	その他
予算科目コード		01-120105-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市協働のまちづくり基金条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市民等からの寄付金を積み立て、市民、市民公益活動団体、事業者並びに市との協働事業及び市民活動団体が公共的・公益的に行う活動に要する経費の財源に充てる。
市民活動団体等が行う事業に要する経費について、財政的に支援するため、平成25年に「守谷市協働のまちづくり基金」制度を導入した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民と行政による協働のまちづくりを推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の自主的な参加により、市民活動が活発に行われるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	51,744	94,019	56,639	18	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	51,744	65,533	56,639	18	0
	一般財源	0	28,486	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		51,744	94,019	56,639	18	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		まちづくり協議会推進事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	平成29年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別	任意の事務
	基本事業	市民活動の活性化		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-020702-15 単独	根拠法令・条例等	守谷市協働のまちづくり推進条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
本市においても十数年後に人口減少が始まることが推計されている。人口減少は、市民生活・行政運営へ様々な影響を及ぼす。さらに各地区では、人口規模・年齢構成・歩んできた歴史が異なることから、地区における課題も様々である。将来にわたり活力ある地域社会を維持していくためには、これまでの行政主導のまちづくりではなく、地域主導のまちづくりに行政運営を転換していく必要がある。そこで、まちづくり協議会を設立し、地域主導のまちづくりを推進する。	・各地区において、既に様々な活動を実施している地域福祉活動計画実行委員会に様々な団体等を取り込み、自治会・町内会と連携協力することで、まちづくり協議会へ発展・拡大していただくよう提案する。 ・各地区におけるまちづくり協議会設立に向けた取組について、支援する。 ・まちづくり協議会設立後は、市として人的支援・財政支援・活動拠点の支援を行うことで、各地区の課題解決、地区の活性化に取り組む。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各地区にまちづくり協議会が設立され、市民・市民公益活動団体・事業者がつながり、協働のまちづくりを進めることで、各地区の課題解決、地区の活性化を目指す。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民、市民公益活動団体、事業者、まちづくり協議会及び市がお互いに良きパートナーとして連携し、まちづくりに取り組むことで、協働のまちづくりを発展的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
まちづくりは、単年度で終わるものではなく、地区における現状を的確に捉え、将来を見据えた上で取り組むべきものである。 継続的かつ計画的にまちづくりを進めるためには、財政支援の実施と、協議をする場であり、活動の準備をする場でもある活動拠点の設置が必要である。 活動拠点については、10年後、20年後には、小学校に空き教室が発生することが予想されるため、将来は、小学校の空き教室を活動拠点として活用することを踏まえた上で、早急に設置する必要がある。	・財政支援 平成30年度中に「守谷市まちづくり協議会活動支援交付金交付要綱」を策定し、平成31年度に予算化する。 ・活動拠点の設置 まちづくり協議会が設立された地区から順に、活動拠点を決定し、設置する。設立が早い地区については、平成30年度補正により予算を確保し、設置を開始する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
財政支援については、まちづくり協議会活動支援制度の運用を始め実施する。 活動拠点については、公共施設の空きスペースの活用、又はユニットハウスを設置することで、低コストで早急に設置することができる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■ 増加 □ 維持 □ 削減	財政支援や活動拠点の設置のために、次年度のコストは増加する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度を取組（評価、課題への対応）
	各地区において、「まちづくり協議会」設立の提案を行い、設立に向け繰り返し協議を続けてきた結果、3地区において「まちづくり協議会」を設立することができた。 市は、「まちづくり協議会」に対し、財政支援、人的支援、活動拠点の支援を掲げている。財政支援は「まちづくり協議会活動支援交付金制度」を構築し、人的支援は「まちづくり協議会支援担当職員制度」を構築した。さらに、活動拠点の支援として市内公共施設等の状況等を鑑み、拠点を確保できない2地区においては、新たに事務所を設置することとした。これにより市が掲げる支援体制を全て整備することができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
まちづくり協議会の設立数	0.00	0.00	3.00	6.00	6.00
まちづくり協議会が実施する事業数	0.00	0.00	0.00	18.00	36.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	各地区と繰り返し協議を続けてきた結果、３地区において「まちづくり協議会」が設立されているため、成果が向上している。 更に、市が抱える支援体制も整備されたため、新年度から「まちづくり協議会」の活動が大きく前進することが期待できる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	「まちづくり協議会」が設立されていない3地区においても、平成31年度には設立される予定であり、事業量や内容も拡充していくことになる。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	169	24,063	24,063
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	169	18,302	18,302
	一般財源	0	0	0	5,761	5,761
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	2,865.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	11,961	0	0
トータルコスト		0	0	12,130	24,063	24,063

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		まちづくり協議会活動拠点整備事業【ふるさとづくり寄附活用		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	平成30年度～令和元年度
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別	任意の事務
	基本事業	市民活動の活性化		市民協働	
予算科目コード		01-020702-16 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市では、各地区に地域づくりや地域の課題解決に取り組んでいただく「まちづくり協議会」の設立を目指している。市は、「まちづくり協議会」に対して、財政支援、人的支援、活動拠点の支援を掲げており、本事業は、活動拠点の支援の一環として実施するものである。	北守谷公民館、高野公民館の敷地内に北守谷地区まちづくり協議会、高野地区まちづくり協議会の活動拠点としてユニットハウスを設置する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
北守谷地区まちづくり協議会・高野地区まちづくり協議会の活動拠点を整備することで、活動が活発化することを目的とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
活動拠点設置数（箇所）	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	4,190	539	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	4,190	539	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	4,190	539	0